

第1回栃木県次期プラン策定懇談会

議 事 録

【 要 旨 】

平成26年10月21日(火)

栃木県総合政策部総合政策課

1 日 時

平成26年10月21日(火) 13時30分から15時30分まで

2 場 所

宇都宮市昭和1丁目1番38号 栃木県公館大会議室

3 出 席 者

【委員】

飯島一彦委員、五十嵐幸子委員、伊沢正吉委員、板橋信行委員、大澤慶子委員、大山知子委員、加藤剛委員、川端秀明委員、菊地治子委員、木下富美子委員、児玉博昭委員、小林雅彦委員、小山さなえ委員、齋藤正委員、佐藤栄一委員(代理：田谷浩行氏)、佐藤良委員、篠原真奈美委員、須賀英之委員、高橋武委員、高橋若菜委員、竹内明子委員、手塚貴子委員、内貴滋委員、長島公之委員、中村京子委員、中村祐司委員、野口良造委員、早川尚秀委員、廣川てるみ委員、藤井大介委員、前田智恵子委員、水戸美津子委員、宮下均委員、宮下陽子委員、宮島重雄委員、柳田和子委員、渡邊勇雄委員(代理：岩本克行氏)

【県】

福田富一知事、鈴木誠一副知事、馬場竹次郎副知事、古澤利通教育長、桑原振一郎警察本部長、関係部局長 外

4 議 事(抄)

(1) 知事あいさつ

県では、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」に基づき、『安心』『成長』『環境』をともにつくる、元気度 日本一 栃木県」の実現に向け、15のプロジェクトなどを積極的に推進している。指定廃棄物の処理などの課題が残っているが、東日本大震災からの復興にも一区切りが付き、おおむね順調に成果を上げつつあると考えている。

こうした中、現プランの計画期間が平成27年度までであることから、今般、「次期プラン」の策定に着手し、本日の懇談会を皮切りに本格的な検討を開始することとした。

我が国においては、少子高齢化やグローバル化の進行など、社会構造が大きく変化する中、経済の再生や持続可能な社会保障制度の確立など、さまざまな課題が山積しており、とりわけ、人口減少問題は、国と地方が英知を結集して克服しなければならない大きな課題である。

本県においても、少子化対策はもとより、産業の振興や雇用の確保による若者の定住対策など、幅広い取組が求められており、加えて、本県の多彩な魅力を国内外に力強く発信し、様々な分野で選ばれ、多くのヒトやモノを呼び込めるようブランド力を高めていくことも重要である。

次期プランについては、こうした課題に真正面から向き合い、本懇談会をはじめ、県民の皆様や

県議会、市町から広く御意見等をいただきながら、これまでにない新たな視点や柔軟な発想をもって、すべての県民がふるさと栃木の未来に希望と誇りの持てる計画にしていきたいと考えている。

委員の皆様には、これからの本県のあり方や目指すべき方向性などについて、忌憚のない御意見を願います。

(2) 会長選出

委員の互選により、須賀英之委員が会長に選出された。

また、会長の指名により、中村祐司委員が会長代理に選出された。

(3) 会長あいさつ

これからの5年間は、少子高齢社会に本格的に向き合う時期を迎えていると思う。その中で、持続可能な県としていくには、「選択と集中」が重要であり、「情報の発信」もまた重要である。

誇れる郷土を次の世代に引き継いでいくため、次期プランの策定に尽力していくので、委員の皆様の御協力をお願いする。

(4) 議 題

事務局から資料に基づき、「次期プランの策定について」から「県民・市町村長意向調査等の結果について」までを説明後、とちぎの将来像や今後、重点的に取り組む分野等について、意見交換を行った。

—委員意見要旨—

【委員】

3点、申し上げる。

1点目は、人口減少対策についてである。重要なことは、取組の検討や計画の立案等に当たり、なぜ、住民が転出したのか、それは福祉の問題なのか、雇用の問題なのか、又は大学進学等の教育の問題なのか、一つ一つの地方自治体が地に足の着いた調査を行い、計画の基礎となる人口をよく分析することである。

また、高齢化の進行についても、社会保障関係費の問題はあるが、元気な高齢者が働き、負担を分かち合うことは、前向きにとらえるべきであると思う。

2点目は、行財政制度についてである。「定住自立圏」や「小さな拠点」、又は「コンパクトシティ」など、自治体同士が連携し、助け合う様々な取組が推進されており、よいことであると思う。一方、小規模の市町村が大都市に頼るという意識付けを行うことは、よくない。市町村には、都市を支える水源などがあり、また、災害に対しても、都市住民を支える基盤になる。市町村があつてこそ、都市もあり、相互に助け合っているという理解が必要である。

また、市町村間の連携には、県が十分な調整機能を果たすことが重要である。

最後に、災害についてである。栃木県は、全国に先駆けて、防災基本条例を制定した。その対策を的確に実施していくことは非常に重要であるが、一方で、最後には、行政に頼らず、自ら判断し、行動する「自助」が必要である。行政として、実施すべきことは実施するが、最終的には、自分で判断して行動する、そういう「闘う県民」、自分で考える姿勢が計画の基礎になると思う。

【委員】

再生可能エネルギーについて、栃木県内では、太陽光発電が増えている。また、那珂川町では、木質バイオマスを使ったバイオマスボイラー発電が実施され、茂木町においても、堆肥づくりが戦略的に実施されている。

再生可能エネルギーだけで、すべてのエネルギー需要を賄うことは難しいと思うが、地域活性化の大きな力になると思う。

【委員】

再生可能エネルギーでは、バイオマスが県内でも多く取り組まれるようになったが、本格的な稼働までは、あと数年程度かかる。それに向けて、林業業界は基盤づくりを着々と進めている。

【委員】

環境については、「環境のための環境政策」という時代ではなくなってきたと思う。

人口減少が非常に大きな問題になっているが、環境も人口減少も、同時に解決できるウィン・ウインの施策を考えることが重要である。

【委員】

医療については、これから地域全体で患者や高齢者を支えていくことが必要になる。その際、重要なことは、医療・介護・福祉、行政を含めた連携・ネットワーク、「絆」である。本県は、これがまだ不十分であり、安心して老後を迎えるためには、特に、在宅医療・介護に取り組む必要がある。

次に、健康寿命に関しては、単に健康で長生きするだけではなく、病気や障害を持ちながら、普段どおり生活できるということを目指すべきである。

また、健康寿命の延伸には、運動によるロコモティブシンドロームの予防がポイントになるが、年をとってからではなく、子どもの頃から、学校教育において運動習慣を身に付け、切れ目なく、運動を続けることが重要である。

最後に、子育てや女性の働く環境整備についてである。「輝く女性」と言われるが、輝く前に普通に働けることが必要である。特に、医師に関しては、近年、女性医師が急増しており、全く対応

できていない。女性の働く環境、女性医師の働ける環境整備が重要である。

【委員】

働く女性の環境整備と並行して、家庭にいる女性への子育て支援も重要である。幼稚園に通う子どもの数と保育所に通う子どもの数を比較すると、幼稚園に通う兄弟（姉妹）が多いという調査結果があり、働く女性と同様に、専業主婦への支援が必要である。

また、栃木県の大学等への進学率は全国平均より低く、近年、率も減少している。若者の進学率の向上と県内への定着が課題である。

健康寿命に関しては、全国平均を上回っており、これまでの施策の効果が現れていると考える。

【委員】

保育所や幼稚園の長は、子どもを生み育てている保護者と接しており、こうした方々の協力を得ながら、少子化対策を推進すれば、より効果が上がるのではないかと考えている。

【委員】

栃木県の子育て環境であるが、県も財政が厳しく、施設が少なくなってしまったことは残念である。子育て環境として、施設の充実が望まれる。

【委員】

成人に達している知的障害のない自閉症の方などの中には、ニートや引きこもりになっている方もいる。そういう方々の社会参加が非常に重要と考える。小さいうちに診断・療育され、周りにより関わりをしていただいた方は、二次障害や精神的な障害を持たずに成人でき、立派に納税者にもなれると思う。適切な支援によって、社会参加ができる人もいるので、人材をうまく活かす仕組みが必要である。

【委員】

少子化が進行する中で、就労も含めて考えると、元気な高齢者の能力や技術を活用できる場を確保すべきである。

また、高齢者福祉施設等に関しては充足しているとされているが、今後、地域包括ケアシステムを考えるのであれば、県民の理想の家族形態が「祖父母と同居」や「祖父母と離れて暮らす」という現実等も踏まえ、家族のあり方をどうすべきかを検討する時期に来ていると考える。

【委員】

スポーツを通じた人づくりについて、本県は、他都道府県と比較してスポーツ実施率が低いと感

じている。ハード整備も必要だが、施設等を整備するだけでは、実施率は上がり、ソフト面も併せて考えていかなければならない。

観光に関しては、現在、スポーツツーリズムが非常に注目されている。

また、観光客入込数や宿泊数、インバウンドの外国人観光客数も、まだまだであり、特に、外国の方々には風評被害が抜けていないと思う。世界にメッセージを投げかけていく必要がある。

【委員】

本年4月1日に「健康長寿とちぎづくり推進条例」が施行された。心疾患や脳卒中、生活習慣病等には、口腔の疾病も影響しており、「県民の歯及び口腔の健康づくり推進条例」とうまくマッチングし、県民の健康寿命延伸の方向性を示すことが必要である。

また、近年、食物による窒息死が増えており、その予防対策が課題である。

【委員】

「栃木県は自然災害が少ない」とたびたび耳にするが、この表現は今後やめた方がよいと思う。今まで実数としてデータ上なかったことは確かであるが、自然災害は過去に起こらなかったから、将来も起こらないという確率論ではない。むしろ、障害者や高齢者、外国人など、地域の弱い人たちを災害時にどう守れるか。それは、公的な責任の部分もあれば、地域住民が実施する部分、施設等の専門機関が実施する部分もある。災害に備えて、単純にコンクリートでモノをつくるだけではなく、ハード・ソフトの両面で「災害に強い栃木県」を打ち出していければよいと考える。

【委員】

人口減少に関して、地方自治体としては、国が打ち出す様々な施策にしっかりと呼応していくことも重要であるが、加えて、栃木県独自のものを重ねていく、又は新しく打ち出していく必要がある。自治体は失敗が許されないという部分はあるかもしれないが、失敗を恐れずに、チャレンジすることも重要であり、県民全体としてそれを受け入れることも必要である。

また、各分野の底上げにより、「総合力」を高めることが重要である。

さらに、次期プランでは、人口減少社会に対応していく、これは見方を変えると人口減少を受入れ、その受け皿をつくる「守」の取組ともとれる。人口減少時代の受け皿になるだけではなく、人口増加につながる「攻」の取組も必要であると思う。

加えて、基本的には財政状況も踏まえ、「自助・共助・公助」という順番を、広く県民の方々に認識いただくことも必要と考える。

【委員】

人口減少時代において、いかに栃木県に人を呼び込んでいくかという視点も必要であると思う。

また、栃木県に生まれ育った人が、栃木県に残ってもらうことを考えていく必要があり、新たな企業を呼び込み、雇用を創出することや子育て環境を整えていくことが重要であると考えている。「守」だけではなく、「攻」の姿勢で、栃木県としてどうあるべきかをしっかり示していく必要がある。

【委員】

人口の推移と産業別就業者割合、1人当たり所得の推移が概ねリンクしており、これまでは、第2次産業の動向が、人口の増減にも影響していると考ええる。

今後、どの産業を活性化させれば、様々な課題の解決に結びつくかを考えると、農業に重点を置いて施策を展開すると、より元気な栃木県になると考えている。

【委員】

栃木県には、自然環境をはじめ、すばらしい財産が数多くある。情報のあふれる社会になると、独特のものが失われ、画一化してくるが、地域性から生まれるオリジナルの文化は、それだけで交流人口を増加させ、将来的にはブランド力の向上にもつながると思う。栃木県オリジナルの文化を地域の活性化に活かすために、継続的な取組が必要である。

【委員】

栃木県で、生まれ・育ち、仕事をし、60年になる。長い間、栃木県に住んでいると、他都道府県のことなど、よくわからないこともあるが、「可もなく、不可もない、中くらいの栃木県」でいいのかという思いがある。

また、少子高齢化とワンセットにせず、高齢化と少子化・人口増加は別に検討し、何か手立てがないかと考えている。

【委員】

3点申し上げる。

1点目は、本社を含めて、企業誘致に引き続き取り組む必要があることである。魅力的な企業が増えれば、県全体の活性化につながる。

2点目は、少子高齢化に関連するが、多様な働き方や生き方ができる企業が多い県を目指したいということである。女性や高齢者が活躍できれば、企業にとっても、人材の確保になり、新たな人材がやりがいを持って働ける環境をつくれれば、新しいビジネスにつながるなどのメリットもある。また、「栃木県では、仕事と家庭を両立できる」となれば、首都圏から多くの人を呼ぶ込むことも可能であると思う。企業に対する啓発活動や支援などを行政とともに取り組んでいきたいと考えている。

3点目は、連携についてである。単独の市では様々な施策をしようとしても限界がある。県が地域連携を後押しするような協働の施策が必要である。

【委員】

観光では、インバウンドの話題が出たが、那須町で外国の方々に観光案内をしていると「こんなにいいところなのに来づらい」という声を耳にする。その原因は、交通の便が悪く、また、値段が高いためである。子育てにおいても、高校生がバスで隣の市まで通学すると、かなりの費用がかかり、仕方なく送り迎えをしている方もいる。外国からの観光客や子どもには、バス代を行政で補助する、パスポートをつくるなどの施策によって、栃木県を訪れる方や栃木県に住み、子育てをしたいという方が増えるのではないかと思う。

【委員】

栃木県の農業には、ポテンシャルがあると考えており、ここをどう伸ばしていくかである。

栃木県は、園芸が盛んで、この分野については、比較的、後継者にも恵まれている。今後は、土地利用型農業をどうしていくか、「地域の農地は、地域で守っていく」という考え方を行政として、どう後押しするかが課題である。

また、栃木県には、中山間地域の耕地が1割程度ある。この地域では、働く場がなく、人口が流出している。地域資源を活かして、小さな雇用が創出できる取組があるとよいと考えている。

もう1点、米の消費が非常に落ちており、日本の食生活が変化してきていると思う。時間的な制約の中で、ごはんを炊いて、食べさせることは時間がかかるため、様々なものを食べる習慣になってきている。学校給食等の中で、もう少しごはんを食べる機会を多くする、県内で生産された農作物を県内でより多く消費する取組を、これからも進めていかなければいけないと思う。

【委員】

このように皆でプランを考えても、私が従事する農業で言うと、一人ひとは案外、その内容を理解していない。すばらしい政策があるのに、現場に伝わり切れていない。もう少し伝わってれば、夢を持って、農業で生活をしたという方もたくさん出てくるのではないかと思う。例えば、地域の自治会長に勉強会を開いてもらう、学校の授業に取り入れていただくなど、策定するだけでなく、少しずつでも伝えていけば、よりすばらしい栃木県ができると思う。

【委員】

人口減少については、しっかりと対策を講じるべきと考えている。

そのためには、マーケティングやブランディングが必要になってくると思う。ブランド化は意図的にやるべきでことであって、何もやらなければならない。例えば、地域のブランドづくりのため、

行政にマーケティング課のような組織をつくり、予算と人員を付けて取り組むことが必要であると考える。

また、栃木県から東京に出た若者をUターン・Iターンさせる取組も必要であるとする。

人口減少対策として、もう一つ申し上げたいことは、「移民」の考え方である。現在は、海外展開をする中小企業が多くなったが、市場だけではなく、人材の獲得を目的としているところも少なくない。具体的には、海外でハングリー精神のある若者を雇用するということである。規制やビザなど様々な問題があることは承知しているが、こういった方々を日本で教育し、雇用していれば、サービス業を中心に人材の確保ができると思う。

また、地域活性化には、行政マンに高いモチベーションや速さ、能力が求められてくると思う。それには、経験1年や3年で異動することなく、専門性と能力を兼ね備えた人材育成の視点も踏まえ、10年近く一つの課で働く職員を育成してもよいのではないかと考える。

加えて、プロジェクト組織を設置した際に、横の連携を円滑に進めるため、リーダーに権限を与えて、より稼動的・機動的な組織に改革することにより、能動的な施策が多く生まれてくるのではないかと考える。

【委員】

ブランドづくりなどのために、地域に何が必要かという点でお話ししたい。

まず、地域においては、行政マンがプロデューサーであるということである。行政マンこそが、地域において、多面的な視点から地域活性化に取り組み、継続的にそれを見守り、判断することもできる。責任感と権限を持ちながら、しっかりと取り組める環境をつくるのが重要である。そのためには、減点主義ではなく、加点主義を採用することが必要である。やらない方が、変な失敗をするより評価される可能性がある減点主義では、やらない方に気持ちが傾く。そうならない行政の仕組みづくりが重要であり、その上で、行政マンが地域のブランドづくりの要になるための、徹底的な研修と実践の場づくりが必要であるとする。

次に、人口減少についてである。重要なことは、そこにいる人しか、その地域はつukれないと覚悟を決め、多くの方々の力を結集することである。当事者のことは、当事者が一番わかる。これからは、地域の人たちにも、参加してもらおう場をうまくつくり、参加された方々の力を高める、参加の場づくりに総力を挙げて取り組む。次期プランでは、そのような考え方を通底させ、まとめていかれる方がよいと思う。

【委員】

雇用のミスマッチもあるが、高校生や大学生に、教育の段階で働くことの重要性や魅力を意識付けることが重要であるとする。そして、働くためには、技術や学力も必要だと考えていただく。栃木県で教育を受け、育ち、労働の魅力を感じた者を、県外に逃がさず、県内にとどめる対策が必要

であると考えている。

また、シニア層の活用も重要である。元気なシニアがたくさんいるので、栃木県の産業にいかにか活用するかが、課題であると考えている。

【委員】

教育に関しては、少子化が大きな問題になっており、子どもが少ないと、チームを組まなければならない部活動ができないという現状がある。子どもの成長には、集団的な教育も必要であり、少子化対策が必要である。

少子化対策として、3点挙げさせていただく。

1点目は、仕事と子育ての両立についてである。人口減少時代においては、女性にも労働力を求めなければならない。国も女性の社会進出を後押ししているが、社会進出をしている女性が、結婚し、子どもを持つということは、仕事と子育ての両立を考えなければならず、子どもを生みにくい面もあると思う。女性の社会進出を促すと同時に、子育てを社会全体で後押しする環境をつくる必要がある。

2つ目は、若者が栃木県に定住できる環境をつくらなければならないということである。栃木県には若者に魅力ある仕事がなく、県外に進学すると栃木県に戻って来ないという話も聞く。企業を誘致する、又は栃木県本来の産業を元気で、若者に魅力あるものにするなど、定住できる環境を提供していかなければならないと考えている。

最後に、子育てに係る経済的な不安から、子どもを生まないというアンケート結果も出ており、教育に係る経済的な支援を考えていかなければならないと思う。

【委員】

誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに関わり、自分の興味・関心に応じて、気軽にスポーツを楽しめる環境が必要であると考えている。ハード整備を行うだけではなく、足を運べない方々にアプローチして、運動し、健康になっていただくことが必要である。

また、スポーツ活動だけではなく、文化的な活動等とタイアップし、人を呼び込むという取組がこれからの栃木県にも必要になってくるのではないかと思う。県民をスポーツで元気にする、県外の方にも栃木県に足を運んでいただき、そこで何かを得て、定住する・発信していくという取組も必要であると思う。

【委員】

栃木県は、栃木県にしかない歴史がある。そういった歴史等を小学生のうちから学校教育において学んでいただき、自らが住む地域や栃木県に誇りや愛着を持つことが必要である。

また、文化財など、栃木県固有のものをいかに大事にしていくかという取組も必要である。

【委員】

子どもや弱い立場の方々に、様々な問題が出てきていると感じている。全国学力・学習状況調査の結果が出ているが、全国平均と同程度であり、もっと子どもたちの学ぶ力・知力を向上させる、基礎学力を身に付けさせることが重要である。

また、栃木県を他から見たときに「安心だ」と言われる県にしていくことが必要である。

【委員】

地域コミュニティの再生には、地域住民がいかに自立して取り組めるかが重要になる。ある程度まで地域コミュニティが破綻すると、地域住民にも再生の意識が芽生えてくるが、「まだ、大丈夫だろう」と思っている間は、その意識が芽生えないという悲しい現実がある。

「新とちぎ元気プラン」の指標を見ると、行政が主導する取組には「晴れマーク」が多いが、地域住民が主体となって取り組むものには「雨マーク」や「曇りマーク」が非常に多く、「自分たちでやらない」と思わなければ、取り組まないという現状がある。いかに地域住民の参画を推進していくか、地域の方を主役にできるかを考えていかなければ、地域コミュニティの再生はできない。これからの施策にはそういった仕掛けが必要であると考えます。

【委員】

政策学という立場から、次期プランの策定について、2点申し上げる。

1点目は、時代の趨勢をとらえる上では、人口予測は、技術予測や経済予測と比較し、概ね正確であり、人口減少を前提に計画を策定することは必要だと思う。ただし、人口減少に対する「攻」と「守」の施策のいずれを考えるにしても、総体として一律に人口減少をとらえるのではなく、それぞれの地域によって異なる、人口格差が生じることを踏まえながら、きめ細やかに検討していくことが必要である。

2点目は、次期プランにおいても、成果指標を立て、目標管理をしていくと思う。マネジメントにおいて重要なことは、単に、目標を達成したか否かではなく、なぜ目標を達成できなかったか、原因をよく分析し、目標を達成するためにどうしたらよいか改善策を考え、取り組むことである。

【委員】

3点申し上げる。

まず、本懇談会の進め方についてである。環境の変化は一元的ではなく、様々な要因が複雑に絡み合い、課題が生じている。その課題を解決するためには、様々な分野の委員の英知を結集し、多角的に検討していくことが必要である。

また、情報を県民に周知することも重要である。情報がうまく伝わらないと、不満になり、不安

になり、不信になる。そういった負の連鎖を、情報を開示することによって、前向きに県民にとらえていただくことが重要である。

次に、経済活動という切り口からお話ししたい。人口減少が共通のテーマで議論されているが、人口はすぐに減るわけではなく、時間軸がある。その間、健康で労働意欲の高い高齢者が増加すれば、労働力の大きな供給源になるというとらえ方もできる。人口減少という一つの問題も、幅広く、深い議論が必要であり、そうすると、様々な課題が見え、解決策も出てくると思う。企業の経済活動に関する意見もうまく拾い上げ、検討していきたい。

最後に、栃木県が魅力的で元気であるためでは、「成長力」というキーワードも重要になる。議論の中で、県内をリードし、成長する産業や企業をうまく拾い上げ、リーディング産業に育てていくなど、多くの方々が希望を持てるプランになればと期待している。

【委員】

まず、超高齢社会への対応に関する取材に携わった者から幾つか意見があったので、紹介する。

はじめに、在宅ケアの充実である。自宅で最後のときを迎えたいと考えたときに、どこに住んでいても、それが可能な社会を実現してほしい、地域包括ケアシステムを構築してほしいという意見があった。また、栃木県は車社会であるが、運転ができなくなったらどうなるのかという問題意識から、どこに住んでいても、移動できるシステムを整備してほしいという意見があり、この2点については、重要な課題であると考えている。

また、少子化対策に関連してであるが、雇用環境と子育てしやすい環境が、これから栃木県に住みたいと思っていただくために必要である。そこには、高齢者の力も活用していかなければいけないと考えており、そのシステムづくりが必要である。

もう1点、発信力についてである。栃木県のよさを知っている方は意外に県外の方が多い。栃木県にもともと住んでいた方ではない方が魅力に気が付いている。栃木県には、それぞれの地域にすばらしい自然や文化などがある。そこをもう一度見つめ直し、よさを探し出すことが、発信力の強化にもつながるのではないかと考えている。

【会長代理】

まず、我々に何ができるかを洗い出すことが必要と考える。そういった意味では、行政にあまり期待しない、頼らない形で、企業の力、地域の力、自らの力で取り組む。その上で、「行政に何を支援してもらわなければならないか」を整理しなければならない。私も含めて、皆で具体案を出し、その上で行政に何を支えてもらうか考える姿勢が重要と考えている。

5 そ の 他

次回開催予定日 平成27年2月4日(水)